

国際協力事業団中国支部

業務概要

昭和60年3月

国際協力事業団
中国支部



中国支
JR
85 - 2

目 次

1. 国際協力事業団の設立と目的	1
2. 中国支部の概要	2
3. 海外移住業務	4
4. 青年海外協力隊業務	11
5. 研修員受入業務	17
6. 管内主要関係機関	21
7. 国際協力事業団国内機関	22

JICA LIBRARY



1108505171

第 一 章 總 則

第 一 條 本 會 以 實 現 國 際 協 力 事 業 為 目 的 而 設 立 之 事 業 團 體 為 其 目 的 。

第 二 條 本 會 之 名 稱 為 國 際 協 力 事 業 團 。

第 三 條 本 會 之 總 部 設 於 臺 南 市 。

第 四 條 本 會 之 業 務 範 疇 為 國 際 協 力 事 業 。

第 五 條 本 會 之 業 務 範 疇 為 國 際 協 力 事 業 。

第 六 條 本 會 之 業 務 範 疇 為 國 際 協 力 事 業 。

第 七 條 本 會 之 業 務 範 疇 為 國 際 協 力 事 業 。

第 八 條 本 會 之 業 務 範 疇 為 國 際 協 力 事 業 。

第 九 條 本 會 之 業 務 範 疇 為 國 際 協 力 事 業 。

第 十 條 本 會 之 業 務 範 疇 為 國 際 協 力 事 業 。



国際協力事業団の設立と目的

国際協力事業団（英文名・Japan International Cooperation Agency，略称 JICA）は、開発途上地域等の経済・社会の発展に寄与し、国際協力の促進を図ることを目的として、昭和49年8月1日、「国際協力事業団法」（昭和49年法律第62号）に基づき設立された特殊法人で、その主要業務は次のとおりです。

1. 開発途上国に対する政府ベースの技術協力業務
 - 研修員受入
 - 専門家派遣
 - 機材供与
 - 開発調査
 - プロジェクト方式の技術協力
 - 技術協力センター
 - 保健医療協力
 - 農林業協力
 - 産業開発協力
 - その他（国連諸機関に対する協力など）
2. 開発途上国政府に対する無償資金協力に必要な業務
3. 青年の開発途上地域における海外協力活動の促進に必要な業務（青年海外協力隊）
4. 開発途上地域の社会開発ならびに農林業および鉱工業の開発に付随して必要となる関連施設の整備に必要な資金，開発事業に先行して行う試験的事業に必要な投融資業務
5. 海外移住の円滑な実施に必要な業務
6. 技術協力のための人材の養成及び確保業務

中国支部の概要

1. 名 称 : 国際協力事業団中国支部

Japan International Cooperation Agency
Chugoku Branch Office

2. 所 在 地 : 広島市中区中町7番32号

日本生命広島ビル8階

郵便番号 730

電話番号 082-247-2851(代表)

(FAX 082-247-7077)

(注) 支部付近略図参照

3. 組 織 : 支部長 一 職員 4名

4. 沿 革

昭和29年1月 21の府県に設置されていた海外協会の中央機関として「財団法人日本海外協会連合会」が設立された。

昭和30年9月 海外移住者の事業資金の貸付および入植地の造成・分譲等の事業を行うため日本海外移住振興株式会社が設立された。

昭和38年7月 外務省所管の特殊法人海外移住事業団が設立され、日本海外協会連合会及び日本海外移住振興株式会社の業務を引き継いだ。

昭和39年7月 海外移住事業団都道府県事務所が設置された。

昭和48年10月 機構合理化のため47地方事務所が12支部に統合され、広島支部は、広島県、山口県、島根県を管轄することになり、山口県事務所は、山口駐在員事務所となった。

昭和49年8月 国際協力事業団が設立され、海外技術協力事業団(昭和37年設立)、海外移住事業団及び財団法人海外農業開発財団の業務すべてと財団法人海外貿易開発協会の業務の一部を引き継いだ。
広島支部は、広島市基町10番3号 県自治会館内に設置さ

れ、広島県，山口県，島根県を管轄することになった。

山口駐在員事務所が，山口市滝町1番1号山口県庁内に置かれた。

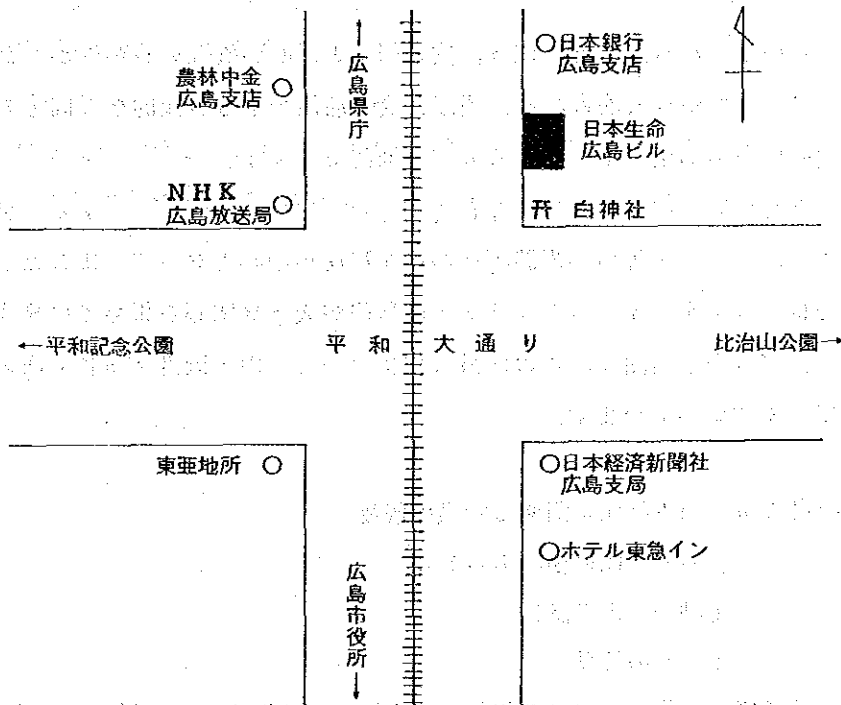
昭和53年9月 山口駐在員事務所が廃止された。

昭和54年7月 機構改革により広島支部の管轄区域は，従来の広島県，山口県，島根県に岡山県，鳥取県が加わり，中国五県に拡大された。

昭和55年4月 広島支部が「中国支部」に改称された。

昭和56年5月 支部事務所移転により事務所は広島市中区中町7番32号日本生命広島ビル8階に移った。

中国支部周辺略図



海外移住業務

日本人の海外移住は、明治元年に始って以来今日までに110余年の歴史を経ています。そして現在、南・北アメリカ大陸を中心として世界各地でおよそ175万人の日系人が活躍しています。

海外移住は、移住者個人にとっては、よりよい生活、より生きがいのある生活、自己の能力を発揮できる活躍の場を海外に求めることです。

それと同時に、海外移住は、移住者個人の技術・技能の海外移転であり、かつ、文化の伝播であるとも考えられます。

また、移住者受入国にとっては、移住を通じて好ましい人的資源を導入することは、自国の開発と文化の向上をはかり、国力を増進するための基本的方策の一つともなり得ましょう。

経済協力、技術援助、文化交流を通じて国際協力は今後ますます高度化・多様化することが予想されますが、その中核となるのは「人間による国際交流」にあるといえます。

その意味から、海外移住は、狭い国土と乏しい資源のわが国がただ一つ持っている豊かな人的資源を、国際社会で活用できる直接的な人間協力であり、国際協力の効果をより高めるものと期待できます。

戦後の海外移住は昭和27年に再開され、ブラジル、パラグアイ、アルゼンチン、ボリビア等の南米諸国への農業移住が中心となっていましたが、最近では、カナダ、オーストラリアへの移住が大きな関心を集めています。

国際協力事業団は、この海外移住について国内・国外を通じて次のような業務を実施しています。

国内業務 1. 海外移住に関する知識の普及

2. 海外移住の相談あっせん
3. 訓練および講習
4. 渡航の援助

国外業務 1. 移住後における移住者の事業および生活一般に関する相談および指導

2. 移住地の生活環境の整備と教育の充実

3. 入植地のあっせん，分譲

4. 資金援助

中国支部では、関係機関・団体の協力を得て、次の業務を行っています。

1. 知識の普及

海外移住の意義，移住先の事情，移住の機会等を広く一般に知ってもらうため、管内主要市において映画・説明会，講演会，展示会等を実施しています。

2. 相談あっせん

移住希望者に対し相談に応じ，移住の決意，移住先その他の選定について必要な助言と，判断の素材を提供します。

3. 海外教育の推進

管内各県の高等学校海外教育研究協議会加盟校に協力し，研修会，弁論大会，研究発表会に参画するなど，高等学校生徒に対する国際理解のための海外教育の推進にあたっています。

4. 移住者子弟技術研修生の受入れ

移住先における人材育成のため，移住者の子弟を技術研修生として日本に招き，管内の各種研修機関において技術研修を実施しています。

海外移住者数（全国）

（昭和60年3月31日現在）

国	年度	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	合計
ブラジル	27~40	785	638	442	434	454	456	557	383	297	299	353	283	298	230	188	161	61	84	60	53,393
パラグアイ		89	59	35	35	24	38	46	14	43	73	52	94	53	26	18	6	16	17	6	7,102
アルゼンチン		176	170	113	155	146	179	139	26	48	40	45	28	45	50	30	17	40	35	31	2,647
ボリヴィア		1	11	51	27		1	21	2	1	11	24	12	26	18	6	14	4	3	1	1,890
ドミニカ		1,325				3															1,328
ヴェネズエラ		32	1	2										4	3	1	4		2		49
コロンビア		36	4	3	2	2	2				1			2	1	2					55
ペルー				2		3															5
チリ		11	1												1						13
ウルグアイ		37	2	1	3										2		1		1		46
コスタリカ																1				1	2
メキシコ		20																			20
アメリカ		388																			388
ホンジュラス																		2			2
小計		57,927	1,059	884	645	656	674	763	425	389	424	474	417	428	331	246	203	123	142	98	66,940
カナダ			472	659	484	490	424	249	206	145	82	28	50	55	203	311	340	190	44	20	5,056
オーストラリア															15	40	57	44	31	19	206
小計			472	659	484	490	424	249	206	145	82	28	50	55	218	351	397	234	75	39	5,262
計		57,927	1,531	1,543	1,129	1,146	1,236	1,098	1,012	631	534	506	502	467	483	597	600	357	217	137	72,202

（注）この表は、当事業団が取扱った移住者数です。

海外移住者数（中国支部管内）

昭和60年3月31日現在

年 度	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	中国計	全国合計
昭 27	—	—	6	—	—	6	54
28	5	5	49	54	39	152	1,498
29	3	44	44	84	236	411	3,741
30	9	13	34	94	287	437	3,512
31	21	21	40	425	280	787	6,168
32	50	32	67	244	214	607	7,439
33	61	26	240	231	281	839	7,606
34	38	52	129	235	207	661	7,610
35	21	52	69	142	274	558	8,386
36	28	31	124	153	125	461	6,263
37	8	64	14	38	38	162	2,201
38	5	44	38	29	33	149	1,526
39	1	2	33	25	16	77	1,105
40	2	2	4	24	10	42	818
41	5	4	12	52	28	101	1,531
42	11	13	17	42	14	97	1,543
43	6	5	8	21	9	49	1,129
44	6	1	4	25	18	54	1,146
45	8	8	9	19	26	70	1,236
46	1	5	9	22	10	47	1,098
47	2	3	6	24	11	46	1,012
48	—	3	6	23	8	40	631
49	2	2	2	7	4	17	534
50	1	3	1	16	7	28	506
51	—	—	6	14	4	24	502
52	—	1	13	15	8	37	467
53	—	2	13	12	1	28	483
54	1	4	4	17	1	27	549
55	3	1	3	19	4	30	597
56	—	6	8	16	1	31	600
57	—	—	—	8	—	8	357
58	—	—	—	3	8	11	217
59	—	—	—	6	—	6	137
合 計	298	449	1,012	2,139	2,202	6,100	72,202

海外移住者数（中国支部管内）

昭和60年3月31日現在

<div style="display: inline-block; transform: rotate(-45deg);"> 移住先国 </div> 県名	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	合 計
ブラジル	204	358	819	1,337	1,929	4,647
パラグアイ	18	27	79	486	105	715
アルゼンティン	14	11	21	87	24	157
ポリビア	18	23	30	1	2	74
ドミニカ	23	5	18	57	64	167
ウルグアイ	1	1	-	-	-	2
アメリカ	-	-	-	64	33	97
カナダ	20	24	43	98	37	222
オーストラリア	-	-	2	9	8	19
合 計	298	449	1,012	2,139	2,202	6,100

昭和59年度海外移住相談業務実績（中国支部管内）

1. 新規相談件数

形態	地域	南 米					北 米		オーストラリア	その他	計
		ブラジル	アルゼンティン	パラグアイ	ボリビア	その他	カナダ	USA			
家 族	農 業	1									1
	工 業							1	4		5
	専門技術								5		5
	近 親			1							1
	そ の 他							1	5	1	7
単 身	農 業	2	1						1		4
	工 業								4	2	6
	専門技術						1		6		7
	近 親							1			1
	そ の 他	1					3	1	13	1	19
計		4	1	1			4	4	38	4	56

2. 延べ相談件数

形態	地域	南 米	北 米	オーストラリア	その他	計
来 所 面 談		8	1	2	1	12
相 談 会 面 談		9	7	42	3	61
手 紙		1		6		7
電 話		19	1	9		29
計		37	9	59	4	109

海外移住者子弟技術研修生受入実績（中国支部管内）

年度	回	氏名	年齢	本籍地	研修科目	移住先国	研修機関
46	1	池田季広	18	ブラジル	農産加工	ブラジル	広島県立西条農業高校 広島県食品工業試験場 広島県農協試験場
49	4	渡辺保夫	23	広島県	農協・農業機械	パラグアイ	広島県農協研修センター 小河原農協（広島県高橋町）
		西山立美	20	山口県	農産加工	ブラジル	山口県経済協進山口加工場
52	7	市来滄文	26	宮城県	花卉栽培	ブラジル	美香園（広島県大布町）
53	8	岩崎正基	22	山口県	果樹園芸	ブラジル	岡山県農業試験場
54	9	上田時江	24	広島県	助産婦	パラグアイ	広島県立広島病院
		重永智平	25	山口県	花卉栽培	アルゼンティン	岡山県農業大学校 岡山県農業試験場
		小松滋	23	北海道	果樹	ブラジル	岡山県農業試験場
55	10	秋枝修	21	山口県	養鶏・電気	ブラジル	中山養鶏場（山口県豊北町） 山口県西部高等職業訓練校
		水島琢磨	21	岡山県	養鶏	ボリビア	岡山県養鶏試験場
56	11	永橋正也	20	高知県	花卉栽培	アルゼンティン	岡山大学農学部
		伊佐ラウル・エドワルド	21	アルゼンチン	花卉栽培	アルゼンティン	岡山大学農学部
57	12	菅村エミリオ	23	パラグアイ	農業機械	パラグアイ	山口県農協中央会（山口県小郡町）
59	14	津守真一	22	ブラジル	花卉栽培	ブラジル	高木農園（広島県八千代町）
		鈴木宏道	26	ブラジル	養鶏	ブラジル	よしわ鶏卵株式会社（宇都市）
		山本富士佳	19	山口県	コンピュータ	ドミニカ	宇都短期大学情報計数学科

青年海外協力隊業務

国際協力事業団は、開発途上国の経済・社会の発展のために、技術・技能を身につけた心身ともに健全な日本の青年を「青年海外協力隊」として派遣し、それら各国の国づくりに協力しています。協力隊は、派遣先国において職場生活と日常生活をともにすることによって、開発途上国の民衆の心情を理解し、お互いの信頼の上に立って国づくりに協力することを目的としています。

中国支部は、広島県（国際交流室）、山口県（婦人青少年課）、島根県（総務課）、岡山県（県民生活課）、鳥取県（青年婦人課）の協力を得て、年2回（春・秋）の協力隊募集・選考を行っています。

募集説明会は、各県主要都市（約30ヶ所）において開催しています。

選考は、第一次選考（筆記：作文、英語、技術）と第二次選考（面接：個人、技術）とに分れています。このうち第一次選考は、各県の県庁所在地で実施しています（第二次選考は東京で実施）。第二次選考合格者は、4カ月の派遣前訓練（語学・異文化理解、体力増強）を経て、原則として2年間の任期で任地（開発途上国）へ派遣されます。

訓練、派遣に係る諸経費（支度金、生活費、往復航空賃等を含む）、国内積立金、災害補償費等は、すべて事業団が負担します。

また、協力隊への休職参加が可能になった場合、事業団が所属先（地方公共団体や民間企業）に対し、人件費の一部を補てんする制度や、民間の場合はその他に間接経費の補てん制度を設けており、民間からも休職参加が容易に行われるようにしています。

派遣部門は、農林水産、加工、保守操作、土木建築・保健衛生、教育文化、スポーツの7部門からなっており、職種別に分類すると130職種の多きにわたっています。

協力隊派遣は、昭和40年に始まり、今日までの20年間に派遣総数は5,500名余（昭和60年3月31日）に達しています。

中国支部では、前述の募集説明会のほか、主な行事として、映写会、パネル展、帰国隊員報告会、留守家族会、講演会等の諸行事をマスコミ（ラジオ・テレビ・新聞・雑誌）、地方公共団体（県・市・町・村）、各県協力隊OB会等の方々の協力を得て実施しています。

青年海外協力隊員派遣実績（中国支部管内）

昭和60年3月31日現在

年度	県名	鳥取	島根	岡山	広島	山口	合計
40	—	—	1	2	1	4	
41	—	2	1	3	—	6	
42	2	2	4	3	3	14	
43	—	—	2	6	4	12	
44	1	1	8	2	5	17	
45	2	3	1	8	5	19	
46	—	3	4	4	5	16	
47	2	—	5	8	7	22	
48	1	6	2	4	5	18	
49	2	3	1	8	5	19	
50	1	3	6	7	3	20	
51	2	3	2	6	1	14	
52	3	2	1	8	—	14	
53	3	6	7	4	1	21	
54	—	3	6	16	3	28	
55	6	4	6	7	6	29	
56	6	3	5	8	9	31	
57	4	4	6	11	5	30	
58	5	7	6	11	7	36	
59	5	9	2	7	5	28	
合 計		45	64	76	133	80	398

都道府県別出身状況

昭和60年3月31日現在

県名		派遣中	帰国	累積	備考
北海道		67 (18)	223 (35)	290 (53)	
東北	青森	20 (7)	62 (6)	82 (13)	
	岩手	16 (3)	70 (8)	86 (11)	
	宮城	26 (4)	101 (18)	127 (22)	
	秋田	22 (3)	64 (6)	8 (9)	
	山形	23 (3)	71 (6)	94 (9)	
	福島	24 (7)	112 (17)	136 (24)	
関東	茨城	24 (8)	59 (12)	83 (20)	
	栃木	13 (2)	63 (13)	76 (15)	
	群馬	16 (7)	92 (10)	108 (17)	
	埼玉	42 (11)	122 (24)	164 (35)	
	千葉	50 (15)	116 (25)	166 (40)	
	神奈川	129 (32)	423 (88)	552 (120)	
		69 (15)	241 (50)	310 (65)	
中部	新潟	35 (6)	127 (18)	162 (24)	
	富山	18 (6)	41 (6)	59 (12)	
	石川	11 (3)	42 (11)	53 (14)	
	福井	6 (3)	38 (6)	44 (9)	
	山梨	10 (2)	33 (4)	43 (6)	
	長野	26 (7)	104 (18)	130 (25)	
	岐阜	14 (2)	59 (8)	73 (10)	
	愛知	48 (12)	169 (22)	217 (34)	
		61 (10)	144 (23)	205 (33)	
関西	三浦	17 (4)	30 (2)	47 (6)	
	滋賀	10 (1)	29 (1)	39 (2)	
	京都	21 (3)	75 (8)	96 (11)	
	大阪	67 (13)	191 (31)	258 (44)	
	兵庫	55 (11)	118 (15)	173 (26)	
	奈良	15 (2)	24 (2)	39 (4)	
	和歌山	12 (1)	28 (1)	40 (2)	
中国	鳥取	6 (2)	33 (6)	39 (8)	
	島根	15 (2)	44 (7)	59 (9)	
	岡山	12 (2)	64 (10)	76 (12)	
	広島	24 (5)	109 (25)	133 (30)	
	山口	16 (1)	65 (12)	81 (13)	
四国	徳島	15 (3)	32 (8)	47 (11)	
	香愛	10 (0)	37 (6)	47 (6)	
	高知	23 (11)	71 (8)	94 (19)	
		9 (1)	33 (7)	42 (8)	
九州	福岡	64 (16)	204 (35)	268 (51)	
	佐賀	4 (1)	47 (10)	51 (11)	
	長門	23 (3)	62 (10)	85 (13)	
	熊本	30 (9)	102 (8)	132 (17)	
	大分	14 (5)	81 (23)	95 (28)	
	宮崎	18 (5)	77 (13)	95 (18)	
	鹿児島	31 (5)	110 (18)	141 (23)	
沖縄		17 (6)	37 (2)	54 (8)	
合計		1,298 (298)	4,279 (702)	5,577 (1,000)	

※ () 内は女性隊員数。

隊 派 遣 実 績

(昭和60年3月31日現在)

中 南 米					中 近 東			ア フ リ カ										総 計	女性比率 (%)
エルサルバドル	コスタリカ	ペル	ボリヴィア	パラグアイ	シリア	チュニジア	モロッコ	エトイオピア	リベリア	ケニア	タンザニア	ガナ	マラウイ	ザンビア	セネガル	ニジェール			
0	17 (4)	29 (7)	9 (4)	47 (20)	21 (5)	20 (4)	49 (2)	16 (0)	24 (2)	95 (11)	52 (4)	56 (4)	104 (41)	49 (11)	28 (6)	0	1,055 (203)	19.2	
74 (17)	44 (16)	7 (2)	23 (14)	33 (13)	63 (11)	74 (29)	163 (5)	91 (2)	11 (0)	393 (38)	338 (52)	96 (14)	371 (113)	161 (9)	11 (4)	1 (0)	3,850 (621)	16.1	
74 (17)	61 (20)	36 (9)	32 (18)	80 (33)	84 (16)	94 (33)	212 (7)	107 (2)	35 (2)	488 (49)	390 (56)	152 (18)	475 (154)	210 (20)	39 (10)	1 (0)	4,905 (824)	16.8	
										3							48		
										11	30						103		
							10			16							162		
11							29			14	35						179		
2					2		7			8	53			6			233		
13							13			27	19			6			217		
10					2		7			13	32		22	3			217		
8							5	38		28	20		15	12			236		
3					3		20	13		11 ^②	27 ^①		7	10			208 ^⑥		
11	5				2	2	1	12		18 ^②	16 ^②		25	9			216 ^⑦		
3					1	8	13			35	14 ^①		24	20			216 ^④		
8 ^①	4				4	20	10	16		17 ^①	16 ^①		33	14			237 ^⑦		
2	7 ^②		3	4	20 ^①	10	8			26 ^①	10	15	30	22			258 ^⑦		
3	5		5 ^①	4	6	8	14		3	37 ^①	14 ^②	15	49	23			311 ^⑨		
	9	1	4	11	7	11 ^①	16	6	4	51	15	23	54 ^①	15			353 ^⑥		
	5	4	7	8	11 ^①	10 ^①	5	5		48 ^①	21 ^①	24	68	6	3		388 ^⑦		
	13 ^①	5	6	14	12	7 ^①	13	3	6	52	22	24	62	20	9		454 ^②		
	5	8	2	23	7	11	18	10	13	37	29	33 ^①	47	21	15		459 ^⑥		
	8	18	5	16 ^①	7	7	23	4	9	36 ^③	17	18	39 ^②	23 ^①	12	1 ^①	410 ^⑬		
	15	17	16	37	14	13	26 ^①	13 ^①	18 ^①	34 ^⑧	31 ^①	29 ^②	44 ^①	32	12 ^①	10	622 ^⑳		

※ () 内女性隊員
○内シニア隊員

青年海外協力隊募集相談業務実績（中国支部管内）

昭和59年分

期 間 別 内 容 別 県 別	59年春募集		59年秋募集	
	相談票	願書	相談票	願書
鳥取県	24	12	21	21
島根県	20	14	22	18
岡山県	69	37	40	28
広島県	110	52	102	61
山口県	60	30	50	39
中国計	283	145	235	167
全国計		3,290		3,496

昭和59年度媒体別広報活動実績（中国支部管内）

昭和60年3月31日現在

有 料 ・ 無 料 別 内 容 別 媒体別	有 料			無 料			合 計
	国際協力 全般等	移住	協力隊	国際協力 全般等	移住	協力隊	
テレビ				1		9	10
ラジオ						7	7
新聞		19	39	51	82	148	339
雑誌			13	1		1	
市報等				8	42	36	86
合計		19	52	61	124	201	457

研修員受入業務

国際協力事業団は、アジア、中近東、アフリカ、中南米等の開発途上国の経済・社会開発に必要な人づくりに協力し、わが国との友好親善を深めることを目的として、これらの国々から研修員を受入れています。

研修員は、開発途上諸国の行政官や政府機関・公共機関・民間企業の研究者・中堅技術者等が中心で、相手国政府から推せんされた人達です。

研修の方式には大別して集団コースと個別研修があります。

集団コースは、開発途上諸国に共通してニーズの高い研修内容のコースをあらかじめ設定して、集団的に研修を実施するものです。

個別研修は、各国から個々に要請される専門分野についてその個別のニーズに合致した研修を行うものです。個別研修には次の3つのタイプがあります。

- ① あらかじめ研修内容を限定せず、相手国の要望に基づいて随時研修プログラムを作成して研修員を受入れる（単発）
- ② わが国が実施している専門家派遣，プロジェクト協力との有機的関係を図るため、相手国関係者を受入れる（カウンターパート）
- ③ 国連等国际機関からの要請に基づいて研修員を受入れる（国際機関等）

研修員の受入数は年々増加の一途をたどり、昭和29年にこの事業が開始されて以来、昭和60年3月末までの32年間に受入れた研修員総数は、約 55,000 人に達しています。そして、最近は、さらに対象国、分野も拡大しかつ多様化してきています。

中国支部では、昭和56年10月よりこの業務に本格的に取り組む、管内にある国または地方公共団体の試験研究機関・大学・民間企業および民間団体等の協力を得て別表のような研修員受入業務を実施しています。

実績（中国支部管内）

受 入 期 間	研 修 機 関	備 考
59. 01. 05～59. 12. 22	鳥取大学工学部	
59. 01. 05～59. 12. 22	鳥取大学工学部	
59. 01. 31～59. 04. 30.	広島県理科教育センター	
59. 05. 01～59. 07. 26	広島大学学校教育学部	
59. 02. 05～59. 07. 21	株式会社栗本組	
59. 03. 28～60. 03. 27	広島大学工学部	
59. 04. 02～59. 04. 25	中国支部	
59. 04. 05～60. 03. 28	岡山大学農学部	
59. 04. 16～59. 10. 29	宇部短期大学環境科学研究所	
59. 04. 16～59. 07. 31	水産庁南西海区水産研究所	
59. 05. 01～59. 05. 31	広島大学付属病院薬剤部	
59. 05. 02～59. 09. 01	広島技能開発センター	
59. 05. 21～59. 08. 30	岡山大学医学部	
59. 06. 04～60. 06. 03	鳥取大学工学部	
59. 07. 24～59. 10. 29	水産庁南西海区水産研究所	
59. 07. 24～59. 10. 05	水産庁南西海区水産研究所	
59. 07. 30～59. 09. 08	広島県東広島農業改良普及所	
59. 09. 10～59. 11. 02	武田薬品工業株式会社光工場	
59. 09. 17～59. 12. 08	水産大学校	
59. 10. 03～59. 11. 17	岡山大学医学部	
59. 10. 08～60. 09. 20	鳥取大学医学部	
59. 10. 16～59. 11. 22	武田薬品工業株式会社光工場	
59. 10. 19～59. 10. 29	岡山赤十字病院	
59. 10. 22～60. 02. 25	水産大学校	
59. 12. 17～60. 05. 29	鳥取大学医学部	
60. 01. 08～60. 09. 27	岡山大学農学部	
60. 01. 10～60. 12. 21	鳥取大学工学部	
60. 01. 10～60. 12. 21	鳥取大学工学部	
60. 01. 16～60. 02. 09	水産庁南西海区水産研究所	
60. 02. 17～60. 02. 24	水産大学校	
60. 02. 17～60. 03. 17	住友建設	
60. 03. 01～60. 08. 23	宇部短期大学環境科学研究所	
60. 03. 01～60. 08. 23	宇部短期大学環境科学研究所	
60. 03. 01～60. 08. 23	宇部短期大学環境科学研究所	
60. 03. 01～60. 08. 23	宇部短期大学環境科学研究所	
60. 03. 01～60. 08. 23	宇部短期大学環境科学研究所	
60. 03. 01～60. 08. 23	宇部短期大学環境科学研究所	
60. 03. 01～60. 08. 23	宇部短期大学環境科学研究所	
60. 03. 01～60. 08. 23	宇部短期大学環境科学研究所	
60. 03. 04～60. 05. 18	岡山大学医学部	

年度別研修員受入実績 (中国支部管内)

機関名	年度	56	57	58	59	合計
鳥取大学				3	9	12
岡山大学			6	5	5	16
総合病院山赤十字病院					1	1
島根医科大学				1		1
広島大学			2	5	4	11
福山大学			1	1		2
農林水産省中国農業試験場				1		1
農林水産省果樹試験場安芸津支場			2	2		4
水産庁南西海区水産研究所			2	2	4	8
広島技術開発センター				2	1	3
広島県理科教育センター		1	1	2	2	6
広島県淡水魚指導所			1			1
広島県東広島農業改良普及所					1	1
広島県農業協同組合中央会				2		2
くろまえばい漁業生産組合			3			3
呉ボイラー会			1			1
株式会社栗本組				1	1	2
住友建設					1	1
山口大学				1		1
宇部短期大学環境科学研究所			6	6	12	24
水産大学校					3	3
山口県農業協同組合中央会				2		2
武田薬品工業光工場				1	2	3
中国支店					1	1
合計		1	25	37	47	110

(注) 同一年度内に研修先が複数個所に分れる場合は、各1名としています。

同一人が次年度に継続している場合は、各年度1名としています。

管内主要関係機関

- 鳥取県 〒680 鳥取市東町1丁目220番地
総務部 青少年婦人課（協力隊業務） TEL 0857-26-7076
総務部 総務管財課 外事室（移住業務） TEL 0857-26-7014
- 鳥根県 〒690 松江市殿町1番地
総務部 総務課 学事涉外係 TEL 0852-22-5111(代)
- 岡山県 〒700 岡山市内山下2-4-6
地域振興部 県民生活課 国際交流班 TEL 0862-24-2111(代)
- 広島県 〒730 広島市中区基町10番52号
総務部 国際交流室 TEL 082-228-2111(代)
- 山口県 〒753 山口市滝町1番1号 TEL 0839-22-3111(代)
企画部 婦人青少年課 青少年係（協力隊業務）
農林部 農政課 管理係（移住業務）
- 鳥取県海外協会 〒680 鳥取市東町1丁目220番地
鳥取県総務管財課内 TEL 0857-26-7014
- 鳥根県海外協会 〒690 松江市殿町1番地
鳥根県総務課内 TEL 0852-22-5743
- 岡山県海外協会 〒700 岡山市内山下2-4-6
岡山県県民生活課内 TEL 0862-24-2111(代)
- 広島県海外協会 〒730 広島市中区基町10番52号
広島県国際交流室内 TEL 082-228-2111(代)
- 山口県日伯親善協会 〒753 山口市中央2丁目4番5号
勤労者自治センター3階 TEL 0839-25-3223(代)

国際協力事業団(国内機関)

1 本 部

本部ビル

〒160 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル内

TEL 03 - 346 - 5311 ~ 5314 (受付台)

分 室

〒162 東京都新宿区市ケ谷本村町42 経済協力センタービル内

TEL 03 - 353 - 2101

青年海外協力隊事務局

〒150 東京都渋谷区神宮前4-11-7

TEL 03 - 400 - 7261 (代)

(広尾訓練所)

〒150 東京都渋谷区神宮前4-11-7

TEL 03 - 400 - 7261 (代)

(駒ヶ根訓練所)

〒³⁹⁹₋₄₁ 長野県駒ヶ根市赤穂15

TEL 02658-2-6151 (代)

2 付 属 機 関

東京インターナショナルセンター

〒162 東京都新宿区市ケ谷本村町42番地の11

TEL 03 - 267 - 2311 (代)

八王子国際研修センター

〒192 東京都八王子市暁町2-31-2

TEL 0426 - 26 - 5411 (代)

大阪国際研修センター

〒567 大阪府茨木市南春日丘5丁目1番28号

TEL 0726 - 23 - 0631 ~ 5

名古屋国際研修センター

〒465 名古屋市名東区亀の井2丁目73番地

TEL 052 - 702 - 1391 (代)

筑波インターナショナルセンター

〒305 茨城県筑波郡谷田部町高野台3-6

TEL 02975 - 6 - 1111 (代)

筑波国際農業研修センター

〒305 茨城県筑波郡谷田部町高野台3-7

TEL 02975 - 6 - 1771 ~ 1776

神奈川国際水産研修センター

〒²³⁸₋₀₃ 横須賀市長井町4500

TEL 0468 - 57 - 2251 (代)

兵庫インターナショナルセンター

〒654 神戸市須磨区一ノ谷町4丁目5番10号

TEL 078 - 734 - 5171 (代)

沖縄国際センター

〒⁹⁰¹₋₂₁ 沖縄県浦添市前田真和志堂原1149-1

TEL 0988 - 76 - 6000 (代)

海外移住センター

〒235 横浜市磯子区西町16-5

TEL 045 - 751 - 1121 (代)

海外移住研修所

〒³⁷¹₋₀₂ 群馬県勢多郡宮城村大字柏倉字溝の口4114

TEL 0272 - 83 - 3225・5747

3 国内支部

北海道支部

〒060 札幌市中央区北4条西5丁目1番地3 日本生命北門館ビル5F

TEL 011 - 221 - 6661・6662

東北支部

〒980 仙台市一番町1丁目3番1号 日本生命仙台ビル内

TEL 0222 - 23 - 5151 (代)

関東支部

〒160 東京都新宿区本塩町8-2 住友生命四谷ビル内

TEL 03 - 359 - 8281 ~ 4

中部支部

〒460 名古屋市中区丸の内2丁目4番7号 愛知県産業貿易館西館内

TEL 052 - 221 - 7103 ~ 6

関西支部

〒530 大阪府大阪市北区堂島2-2-2 近鉄堂島ビル8F

TEL 06 - 345 - 3621 (代)

中国支部

〒730 広島市中区中町7番32号 日本生命広島ビル8F

TEL 082 - 247 - 2851 (代)

四国支部

〒760 高松市番町5丁目1番24号 観光ビル内

TEL 0878 - 33 - 0901 (代)

九州支部

〒812 福岡市博多区博多駅前2丁目9番28号 商工会議所ビル内

TEL 092 - 451 - 3380 (代)

(九州支部熊本出張所)

〒860 熊本市花畑町1番4号 熊本東京生命館内

TEL 0963 - 22 - 1315・1316

沖縄支部

〒900 那覇市西3丁目10番地102号

TEL 0988 - 68 - 0136 (代)

